

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	Putri Widya Utami
論文題目	To Keep the Film Rolling: An Analysis of the Political Economy of Indonesia’s Film Industry （フィルムを回し続けるために —インドネシア映画産業の政治経済分析—）		
(論文内容の要旨)			
映画産業は利益を追求する産業であると同時に、採算を度外視したニッチな文化表現を追求する産業でもある。本論文は 1960 年代以降、現在までのインドネシアを研究対象として、この両極端な性質をもつ映画産業の盛衰を政治経済学と企業経営史の観点からたどり、政策との関わりやデジタル化がもたらす影響を考察したものである。序論となる第 1 章は研究の背景としてインドネシア映画産業の現状と歴史が簡潔に示され、それらを質的、量的に分析するための情報源と、そこから申請者が構築したデータセットが紹介される。第 2 章では知的財産権保護、検閲など政府の役割など映画の政治経済学的研究や経営学的研究に関する先行研究を概観した。インドネシア映画製作に関する従来の文献は、作品論からのアプローチが多く、そこでは主に社会政治的な視点、特に政権の影響を解明することに重点を置き、配給や興行を含めた産業の観点からの包括的な分析がほとんどなされてこなかった。本章では研究の視座として、製作・配給・興行各部門で創出される価値の連鎖として映画産業を捉えるバリュー・チェーン論に基づく分析枠組みを提示した。 この分析枠組みに基づき、第 3 章から第 5 章が展開される。第 3 章では、1966～1998 年の「新秩序」時代から現代に至るまでの映画産業の歴史が再検証され、その評価が論じられる。そこではインドネシア映画産業が歩んできた歴史は、短期間の好況と壊滅的な低迷を繰り返すなど、一貫性、持続性を欠くものであり、製作が活況を呈した時期もあったが、全体としては長年にわたり停滞していたことが示された。ある時期には市場は極端に縮小し、単一企業の独占もみられたが、これは「新秩序」を掲げる 1960 年代後半から 90 年代後半まで 30 年間続いた政権がインドネシア映画の文化的・商業的発展よりも管理を優先する政策、規制を施行した結果と論じた。1998 年に「新秩序」政権が崩壊して以降、インドネシアの映画産業は成長の兆しを見せているが、特に進展が見られるようになったのは 2016 年以降という、後続章の分析の背景が提示された。 次いで第 4 章と第 5 章はこうした転換期に注目し、インドネシアの映画産業の成長に影響を与えた要因は何か、そして消費者には何が生じているかを分析した。第 4 章では、インドネシアにおける映画製作・配給・興行の各部門の利害関係者やプレイヤー間の関連性を特徴づけることで、各部門での付加価値の連鎖がどのように変化してき			

たかを分析する。さらに、映画産業を映画館上映の一次市場とビデオ・ホーム・エンターテインメントの二次市場に分け、デジタル化の進展によって拡大する二次市場の存在が一次市場にどのような影響を与えるかを分析した。このバリュー・チェーン内の利害関係者やプレイヤー、そして各部門を支えるインフラストラクチャーの関連性の分析からは、一部の映画製作者のみが一貫した製作工程を維持し、また配給・興行部門においても限られたプレイヤーのみが広範な配給ネットワークを提供していることが示された（第 4 章）。一方、依然としてこのネットワークはインドネシアの人口規模や地理的分布に対して不十分であることも分かった（第 5 章）。

総合考察にあたる第 6 章では、他国の先行研究と比較しながら、製作・配給・興行各部門の分析結果と消費者への影響を考察しつつ、インドネシア映画産業の「エコシステム」のあり方を整理した。終章にあたる第 7 章では、インドネシア映画産業は停滞期の後に近年成長しており、今後も成長が見込まれるが、その持続的成長には興行から製作への再投資を通じた利益循環が重要と結論付けた。さらに、各部門へのさらなる参入が必要で、独立系映画サーキットやデジタルビデオ市場の法的インフラを改善するような基本的な対策が必要であるとも主張した。

このように、本論文は従来の作品論とは異なる新しい視点から映画産業研究に関する既存の文献を補完しながら他国の映画産業と比較することで、インドネシア映画産業に関する理解を深めている。また、このことを通じ、世界の映画産業の多様性やインドネシア社会の理解に貢献しうる一つのケーススタディを提供した。